【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TMB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)
HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、弁護士法人ベトナム明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス

【香港駐在員事務所】

香港の現状について (2020年11月3日現在)

1. はじめに

最近、香港で経済の話になると必ずと言って良いほど話題に上がるのが、香港航空業界の最大手であるキャセイパシフィック航空（以下、キャセイ）の大規模なリストラ計画です。

10月21日に、キャセイは新型コロナウイルスの影響で経営が著しく悪化していることから、グループの従業員全体の約24%に当たる約8,500人を削減する事業再編計画を発表しました。計画によれば、香港で5,300人、香港以外で600人の計5,900人を解雇し、残り2,600人を採用凍結などで削減する予定です。

キャセイのオーガスタス・タン最高経営責任者（CEO）は会見で、「今日に至るまで、需要に合った座席数への削減、新機材の受領の先送り、必須ではない支出の凍結、採用の凍結、経営幹部の減給、過去2回の特別休暇（無給休暇）など、人員削減を避けるためにできる限りの措置を講じてきましたが、これらをもってしても、月に15億～20億香港ドル（約200億円～270億円）の現金流出が続いており、このままでは事業存続が難しい状況です。」と述べました。

香港を代表する企業の一つであるキャセイの動向をきっかけに、人員整理の波が広がるのではないかと危惧されています。

【キャセイパシフィック航空の事業再編計画の概要】

- ・グループの従業員全体で24%に当たる約8,500人の削減
- ・完全子会社のキャセイドラゴン航空の即時運航停止
(キャセイドラゴンが運航していた主な路線は、キャセイパシフィックまたは香港エクスプレスによる運航継続を検討)
- ・香港ベースの客室乗務員と運航乗務員は給与体系の見直し
- ・経営幹部の減給は2021年も継続。地上職の社員には2021年上半期に3度目の特別休暇（無給休暇）の自主的な取得を求める。また、2020年は全社員の昇給を停止し、2020年の年次ボーナスを見送り。

2. 失業率について

香港政府統計処の資料によると、2020年第3四半期（7～9月）の失業率（暫定値、季節調整済み）は6.4%でした。この水準は、重症急性呼吸器症候群（以下、SARS）流行後に雇用環境が悪化した2004年11月～05年1月（6.4%）以来約16年ぶりの高水準となりました。因みに香港政府統計処の記録を遡ると、SARSが流行した2003年4月～6月の8.5%が過去の失業率のピークです。

香港政府は新型コロナウイルス関連の経済対策として、企業の雇用維持を目的に賃金補助制度を実施しています。補助を受けた企業に対しては、受給期間（3ヶ月間）中は従業員数を同数以上に維持しなければならないとして、人員削減の原則禁止を義務付けました。香港政府から補助金受給企業名と受給額も発表されます。

ただ、賃金補助制度の第1期（6～8月）分を利用した企業が16万8,799社であるのに対し、第2期（9～11月）分を申請した企業は15万8,337社と約1万社減少しており、人員削減や廃業を見据えて第2期の申請を見送った企業が少なくないのではないかと見方が出ています。

現時点において、まだ補助制度の第3期（12月以降）は実施の有無が発表されておらず、香港政府に対して制度の延長を求める声が上がっています。補助制度が第2期で打ち切られれば、いよいよ多くの企業で人員削減や廃業の動きが加速すると見られており、キャセイの大規模なリストラと合わせ失業率が年末までに7%まで上がる可能性があるとする意見もあります。

3. 香港旅客数について

香港政府観光局の資料によると、2020年9月に香港を訪れた旅客数全体は前年同月比99.7%減の9,132人で、市場別で最も多い中国本土からが99.7%減の6,226人（全体の68.2%）でした。1～9月の累計では旅客数全体が92.4%減の355万229人、うち中国本土からが92.7%減の269万5,539人（全体の76.0%）となっています。

ご存知のとおり、香港では2019年6月から逃亡犯条例改正案に端を発したデ

モが活発化し、当時も香港への旅客数が減少していると現地のニュースになっていましたが、それでも2019年を通して旅客数全体で5,591万2,609人が香港を訪れ、中国本土からは4,377万4,685人（全体の78.3%）に上りました。

香港の人口は約740万人ですが、これまでは毎年6,000万人近くの旅客が海外から訪れており、中でも全体の70%近くを占める中国本土からの旅客によって香港経済は回ってきたと言っても過言ではありません。直近9月の状況はそれがほぼ皆無ですから苦しいのは言うまでもなく、知り合いの香港人経営者も過去に経験したことがない状況で、打開策も簡単に見つかる問題ではないので今は耐えるしかないと言われていました。

主要国・地域からの旅客数

国・地域	9月		1～9月	
	旅客数 (延べ人数)	増減率 (%)	旅客数 (延べ人数)	増減率 (%)
中国本土	6,226	▲ 99.7	2,695,539	▲ 92.7
中国本土以外	2,906	▲ 99.6	854,690	▲ 91.3
近距離客（本土含まず）	1,482	▲ 99.6	473,554	▲ 92.4
台湾	403	▲ 99.6	104,028	▲ 91.9
日本	24	▲ 100.0	50,242	▲ 94.5
韓国	36	▲ 99.9	39,814	▲ 95.7
マカオ	90	▲ 99.9	117,352	▲ 88.3
遠距離客	951	▲ 99.6	327,953	▲ 89.3
総数	9,132	▲ 99.7	3,550,229	▲ 92.4

増減率は前年同月比と前年同期比、▲はマイナス

出所：香港政府観光局

4. 終わりに

宝飾品や医薬品など中国本土からの旅客をお得意様としていた業態も多く、体力のない企業は脱落していくほかなく、とにかく一刻も早い「中国本土との往来再開」が待たれるという状況です。

ただ、前出の知り合いの香港人経営者は、中国本土は世界に先駆けて経済が回復してきているので、中国本土との往来が再開されるまで耐え忍べば、逆に淘汰が進んだ中で香港経済は急激に回復できるのではないかと、この予想を立てられていることも紹介しておきます。

（山口銀行香港駐在員事務所 松本好弘）

【ご参考】 香港への入境制限等 (2020年11月3日現在)

・海外から香港への入境

香港居民 (香港 ID もしくは査証 (ビザ) 保有者) のみ入境可。

ただし、入境後 14 日間の強制検疫 (現状期限 12/31)

・中国本土、マカオ、台湾から香港への入境

香港居民、非香港居民ともに入境可。

ただし、入境後 14 日間の強制検疫 (現状期限 12/31)

(出所：香港政府 HP)

【参考文献】

・キャセイパシフィック航空 HP

「キャセイパシフィックグループ 事業再編計画を発表」

(2020年10月21日)

・The Daily NNA 香港&華南版

「苦境の物流、廃業ラッシュか 賃金補助、業者の半数が見送り」

(2020年10月8日)

「キャセイ、8500人を削減 再編計画発表、子会社は運航停止」

(2020年10月22日)

「『解雇のドミノ』警戒高まる キャセイの削減計画、衝撃大きく」

(2020年10月23日)

・香港政府統計処

「Labour Force, Unemployment and Underemployment」

・香港政府観光局

「2019年12月訪港旅客統計」

「2020年9月訪港旅客統計」

・在香港日本国総領事館

「新型コロナ (その71: 香港政府の防疫措置の延長)」

(2020年11月3日)